

アメリカ刑事法の調査研究 (146)

米 国 刑 事 法 研 究 会
(代表 椎 橋 隆 幸)*

Fowler v. United States, 563 U. S. ___, 131 S. Ct. 2045 (2011)

中 村 真 利 子**

連邦犯罪を犯し、又は犯そうとしていたことに関する情報について、連邦の法執行官への通報を阻止することを意図して人を殺したという連邦犯罪の訴追にあたっては、連邦政府は、連邦の法執行官に対して通報がなされていたであろうという合理的見込みがあったことを証明しなければならぬとされた事例。

《事実の概要》

申請人チャールズ・ファウラー他数名は、銀行強盗の計画中、地元の警察官に遭遇し、ファウラーは当該警察官を射殺した。ファウラーは、連邦犯罪を犯そうとしていたこと（possible commission）に関する情報について、連邦の法執行官への通報（communication）を阻止することを意図して人を殺したとして、連邦法典タイトル18第1512条(a)項(1)号(C)違反の罪で起訴され、有罪判決を受けた。ファウラーは上訴で、本件では、「連邦の」法執行官に通報されるのを阻止することを意図して当該警察官を殺したと

* 所員・中央大学法科大学院教授

** 中央大学大学院法学研究科博士後期課程在学中

いうことを証明するに足る証拠が提出されていないと主張したが、第11巡回区 Court of Appeals は、連邦の法執行官への通報の可能性の証明で十分であるとして、これを退けた。各巡回区 Court of Appeals はこの点について意見が分かれているため、合衆国最高裁判所はサーシオレイライを認容した。

《判旨・法廷意見》

破棄・差戻し。

・ブライヤー裁判官執筆の法廷意見

1 1512条(a)項(1)号(C)は、「連邦犯罪を犯し、若しくは犯そうとしていたこと……に関する情報について、連邦の法執行官又は裁判官への通報を阻止する意図」で「人」を「殺すこと又はその未遂」を禁じており、同条(g)項(2)号は、同罪の訴追においては、連邦政府は、「当該裁判官が連邦の裁判官である、又は当該法執行官が連邦政府の職員（officer or employee）……であるという事情に関する行為者の心理状態（state of mind）を証明する必要はない」と規定する。したがって、同条(a)項(1)号(C)に定める犯罪の訴追にあたって、連邦政府は、(1)殺害行為又は殺害未遂行為が、(2)特定の意図、つまり、(b)「連邦犯罪を犯し、若しくは犯そうとしていたこと」について、(c)連邦の「法執行官又は裁判官」への(a)「通報」を「阻止する」意図で犯されたということ（(1) a killing or attempted killing, (2) committed with a particular intent, namely, an intent (a) to “prevent” a “communication” (b) about “the commission or possible commission of a Federal offense” (c) to a federal “law enforcement officer or judge”）を証明しなければならない。

本件の問いは、被告人が、(2) (b)連邦犯罪を犯し、又は犯そうとしていたことについて、(c)特定の法執行官ではなく、法執行官一般への(a)通報を阻止することを意図して、(1)被害者を殺した場合に、同条(a)項(1)号(C)がどのように適用されるかである。なお、当裁判所は、ファウラーは特定の連邦の法執行官を想定していなかったということを前提とする。

2 被告人が、連邦の法執行官であるを知っている特定の者への通報を阻止することを意図して、被害者を殺した場合、1512条(a)項(1)号(C)の適用があることは明らかである。また、被告人は知らなかったものの、実際には連邦の法執行官であった特定の者への通報を阻止することを意図して、被害者を殺した場合にも、同規定の適用がある。なぜなら、同条(g)項(2)号は、この事情に関する行為者の心理状態を証明する必要はないと明示的に規定しているからである。

しかし、同条(a)項(1)号(C)は、このような場合にのみ適用されるわけではない。また、このように限定すると、同規定の目的に反することになる。同規定に定める犯罪は、特定の通報及びその受け手が未だ知られていないうちに行われる場合に、より重大かつ効果的である。したがって、同規定は、被告人が、法執行官一般への通報を阻止することを意図して殺した場合にまでその適用が及ぶ。それゆえ、当裁判所は、被告人が特定の通報又はその受け手を想定していなかった場合に、連邦政府が、連邦の法執行官への仮定的な通報に関して、何を証明すべきかについて判断しなければならない。この場合、被告人が念頭に置いていた者が実際に連邦の法執行官であったかどうか判断することはできず、また、同条(g)項(2)号からすると、被告人が連邦の法執行官を一般的に念頭に置いていたということもできない。このような場合に、被告人が連邦の法執行官への通報を阻止することを意図していたというために、連邦政府は何を証明すべきだろうか。

この点について検討すると、第一に、連邦政府は、仮定的な通報が連邦の法執行官になされていたであろうということを合理的な疑いを容れない程度に（その可能性がそうでなかった可能性よりも高い（more likely than not）ということさえ）証明する必要はない。関連性のある問いは、被告人の意図に関するものであるところ、連邦政府はすでに、被告人が、広範で無限定な意図、つまり、被害者が法執行官一般へ通報することを阻止する意図を有していたということを合理的な疑いを容れない程度に証明できると思われる。そして、予期された出来事が実際に発生することについて相当程度の疑いがあったとしても、意図を有することは可能である。つま

り、仮に被害者を殺していなければ連邦の法執行官への通報がなされていたであろうということについて、相当程度の疑いがあったとしても、被告人は、このような通報を阻止することを意図して被害者を殺すことができる。

しかし、第二に、連邦政府は、この広範で無限定な意図の存在以上のものを証明しなければならない。同条(a)項(1)号(C)は、何かを「阻止する意図」について規定しているが、起こる可能性のなかった何かを「阻止する意図」で行動することはできない。また、連邦政府が、この広範で無限定な意図の存在しか証明しなくてよいとすれば、純粋な州の事例の多くを同規定の範囲に含ませることになり、連邦議会が第一次的なものとして念頭に置いていた連邦の領域を相当に超えて、同規定の範囲を拡張することになる。したがって、反対意見とは異なり、当裁判所は、同規定が、連邦の法執行官への仮定的な通報に関する何かについて、連邦政府による証明を免除することを意図していると解することはできない。残された問いは、この何かとは何かである。

3 この問いに対する答えは、1512条(a)項(1)号(C)の「阻止する」という文言の辞書における定義、つまり、被告人が、「先行行為」(本件では、被害者の殺害行為)によって、行われる又は起きることが①「意図された(intended)」, ②「可能性のある(possible)」又は③「見込みのある(likely)」 「行為又は出来事」(本件では、被害者による連邦の法執行官への通報)を「実現困難又は不可能にすること」という定義から見出すことができる。

1つ目の「意図された」という文言は、被害者の意図に言及するものであり、その識別は困難であることが多い。さらに、連邦政府に被害者の意図の証明を要求すれば、連邦の法執行官が当該犯罪の捜査及び訴追に関与していたことは明白であるものの、被告人が、被害者が法執行官への通報を決意する前にこれを殺した場合、同規定の適用が妨げられることになるが、連邦議会は、このような場合にも同規定が適用されることを意図していたはずである。

連邦政府（及び第11巡回区 Court of Appeals）は、2つ目の「可能性のある」という文言に依拠した基準を用いていると思われる。しかし、州刑法に違反する行為の一部又は全部が連邦刑法にも違反するということはよくあることであり、連邦犯罪が争点となっている場合、連邦の法執行官への通報の可能性はほぼ常に存在する。したがって、連邦の法執行官への通報がなされていたであろうという単なる可能性の証明で足りるとすれば、連邦政府は、連邦犯罪を犯そうとしていたことしか証明しなくてよいことになる。それゆえ、この基準は、同規定の「連邦の法執行官又は裁判官」という独立の要件を弱め又は排除するものと思われる。さらに、州犯罪と連邦犯罪とが重なり合うことが多いことを前提とすると、この基準は、連邦法を純粋な州の領域にまで及ぶ法律へと変えることになる。

ファウラーは、3つ目の「見込みのある」という文言に依拠する基準を用いるべきであるとするが、当裁判所は、これが同規定の文言及び目的と一貫すると考える。したがって、被告人が法執行官一般への通報を阻止する意図で人を殺した場合、連邦政府は、被害者が法執行官へ通報をしていたとすれば、少なくともその1件が、連邦の法執行官になされていたであろうという合理的見込み（reasonable likelihood）を証明しなければならない。この証明がある場合にのみ、被告人の意図に、連邦の法執行官への通報を阻止する意図が含まれているといえる。連邦政府は、このような通報があったとすれば、連邦の法執行官に対するものであったであろうということについて、合理的な疑いを容れない程度に証明する必要も、その可能性がそうでなかった可能性よりも高いということを証明する必要もないが、連邦の法執行官への通報の見込みについて、現実からかけ離れている（remote）、到底あり得ない（outlandish）、又は単に仮定的であるという以上のものであることを証明しなければならない。

4 ファウラーは、本件で提出された証拠はこの基準を充たすに足るものではないと主張するが、この問いを公判で明示的に挙げていなかったことを認めている。したがって、当裁判所は、この基準が本件で適用されるか、及びどのように適用されるかについての判断を下級裁判所に委ねる。

・スカリーア裁判官の結論賛成意見

1512条(a)項(1)号(C)自体は、その *mens rea* が連邦の法執行官への通報を阻止するという特定の意図を含むのか、あるいは単に、結果的に連邦の法執行官であった者への通報を阻止する意図で十分なのかを明らかにしていないが、同条(g)項(2)号が、「連邦の法執行官」という要件を *mens rea* の要素から除外し、後者が正しいということを示している。しかし、この要件が *actus reus* の要素からも除外されるということにはならず、阻止することが意図された通報が、連邦の法執行官への通報であったということは、合理的な疑いを容れない程度に証明する必要がある。本件で連邦政府は、この基準に達する証明をしていないが、ファウラーがこの争点を公判で示していたか否か、又は証拠の不十分さが明白な誤りに当たるか否かという問いが残っているため、法廷意見の結論に賛成する。

・アリトー裁判官の反対意見（ギンズバーグ裁判官参加）

1 1512条(a)項(1)号(C)及び同条(g)項(2)号を併せて考慮すると、本件で証明されるべきは、(4)連邦犯罪を犯そうとしていたことに関する情報について、(3)連邦の法執行官である者に対して、(2)誰かが通報するのを阻止することを意図して、(1)ファウラーが当該被害者を殺したということ（(1) Fowler killed Officer Horner, (2) with the intent to prevent any person (*i. e.*, either Officer Horner or someone else) from communicating, (3) to a person who (whether or not known as such to Fowler) was a federal law enforcement officer, (4) information concerning the possible commission of a federal crime.）である。したがって、陪審がこれらの要素すべてが十分に証明されていると認定できるかどうかを問わなければならない。ただし、(1)、(2)及び(4)の要素を証明するに足る証拠があったことについては争いがないと思われるため、残されている問いは(3)の要素についてである。

この問いと関連して、(3)の要素が要求していない3点を心に留めておくことが重要である。第一に、(3)の要素は、被告人の意図に関するものであり、当該被害者が誰かに通報していたであろうということを証明する必要

はない。第二に、(3)の要素は、単に、その情報の受け手が「法執行官」であることを求めるものであるから、ファウラーが特定の法執行官を念頭に置いていたという証明は不要であり、その意図が、当該被害者の情報が連邦の法執行官のいずれかに届くのを阻止することであれば十分である。第三に、同条(g)項(2)号より、ファウラーが、この総称的な法執行官が連邦の法執行官であると知っていたという証明は不要であり、この総称的な法執行官が実際に連邦の法執行官であったことで十分である。

以上を前提とすると、陪審は、ファウラーの意図が、被害者の情報が法執行官に届くのを阻止することであったと推論でき、さらに、被害者が有していた情報は、連邦犯罪を犯そうとしていたことに関するものであったため、陪審は、これに連邦の法執行官も含まれていたと推論できる。

2 法廷意見は、通常人であれば、起こる可能性がないと知っている何かを「阻止する」行動にでることではないとして、連邦犯罪を犯そうとしていたことに関する情報が連邦の法執行官にまで及んでいたという「合理的見込み」を証明しなければならないとする。しかし、必ずしも、通常人であれば、望ましくない出来事が起こる「合理的見込み」がない限り、これを阻止する行動にでることがないというわけではない。1512条(a)項(1)号(C)の下で重要なのは、当該情報が連邦の法執行官にまで及ぶことを阻止する意図であり、法廷意見の基準は、同規定の文言に根拠がない。また、この基準によれば、同規定の適用は、犯人のリスクへの耐性 (toleration of risk) に依拠することになるが、連邦議会がこのような線引きをしようとしたとは考えられない。

3 スカリーア裁判官は、1512条(a)項(1)号(C)の *mens rea* の要素と *actus reus* の要素を混同しているが、同規定は、「連邦の法執行官」という要件が、専ら、被告人の *mens rea* の要素であることを明らかにしている。また、同条(g)項(2)号は、「連邦の法執行官」という要件を *mens rea* の要素から *actus reus* の要素へ変えるものではなく、法廷意見が認めるように、単純に、特定の通報が、被告人が連邦の法執行官であると知っていた者に及ぶのを阻止することを意図している必要はないということを意味するもの

である。

《解説》

1 本件は、連邦犯罪を犯し、又は犯そうとしていたことに関する情報について、連邦の法執行官への通報を阻止する意図で人を殺すこと又はその未遂を禁ずる連邦法典タイトル18第1512条(a)項(1)号(C)に関する事案である。

同条は、被害者及び証人が法執行機関に対する協力の結果脅迫された場合に、十分な保護や援助を提供する制度がないこと等を懸念して、1982年の被害者及び証人保護法の一部である「被害者及び証人の脅迫からの保護」として加えられた¹⁾。本件で扱われた同条(a)項(1)号(C)に当たる規定は、1982年当時は存在しなかったが、1986年の改正²⁾等を経て現在の形になった。

同条の構造をみると、(a)項(1)号の柱書が、「[以下に掲げる] 意図で人を殺し、又はその未遂を犯した者は、(3)号所定の刑に処する。」とし、(C)が、「連邦犯罪を犯し、若しくは犯そうとしていたこと、又は保護観察、仮釈放若しくは保釈の条件違反に関する情報について、連邦の法執行官又は裁判官への通報を阻止する」としている。さらに、同条(g)項(2)号は、「本条に定める犯罪の訴追においては、当該裁判官が連邦の裁判官である、又は当該法執行官が連邦政府の職員、連邦政府のために (for or on behalf) 活動することが認められた者若しくは連邦政府の顧問 (adviser or consultant) を務める者であるという事情に関する行為者の心理状態を証明する必要はない。」と規定する。

本件でファウラーが銀行強盗を計画していたのは、フロリダ州にある NationsBank（現 Bank of America Corporation）であり、公判で、ファウラーが通報を阻止することを意図していたと主張された連邦犯罪は、主に、連邦準備制度（FRS）の会員銀行に対する強盗の共謀（連邦法典タイ

1) Pub. L. 97-291, §4 (a), Oct. 12, 1982, 96 Stat. 1249.

2) Pub. L. 99-646, §61, Nov. 10, 1986, 100 Stat. 3614.

トル18第371条及び2113条) 及び州際通商に影響を与える強盗の共謀(同371条及び1951条)であった。ファウラーは、これらの連邦犯罪を犯そうとしていたことに関する情報について、「連邦の」法執行官に通報されるのを阻止することを意図して被害者を殺したということが、十分に証明されていないと主張した。

そこで、本件では、1512条(a)項(1)号(C)に定める犯罪の訴追にあたって、被告人が特定の法執行官を想定していなかった場合に、同条(g)項(2)号との関係も含め、「連邦の」という文言について、連邦政府が何をどの程度証明しなければならないかが争点となった。

2 まず、1512条所定の犯罪に関して、「当該裁判官が連邦の裁判官である、又は当該法執行官が連邦政府の職員……であるという事情に関する行為者の心理状態を証明する必要はない」とする同条(g)項(2)号についてみると、同規定は、主観的要件として、「連邦の」という文言についての証明は不要であることを確認するものである。法廷意見も、被告人が、連邦の法執行官であると知っている者への通報を阻止することを意図していた場合だけではなく、被告人は知らなかったものの、実際には連邦の法執行官であった特定の者への通報を阻止することを意図して被害者を殺した場合にも、同条(a)項(1)号(C)の適用があることを指摘している。この点については、結論賛成意見も反対意見も異論はないと思われる。

問題は、被告人が特定の法執行官を想定していなかった場合に、被告人が阻止しようとした通報と、「連邦の」法執行官との結び付きについて、連邦政府がどの程度証明しなければならないかということである。結論賛成意見は、同条(g)項(2)号について、「連邦の」という文言を *mens rea* (主観的要件) の要素から除外しているものの、*actus reus* (行為要件) の要素からも除外しているわけではないとして、「連邦の」法執行官との結び付きについて、合理的な疑いを容れない程度の証明が必要であると主張する。本件の場合、連邦政府がこの点について証明するために提出した証拠は、事件から4年後に、州の警察官が、ファウラーの共謀者による別の強盗事件について、州法上の強盗罪の時効が成立していたために連邦の法執

行官と接触したという事実のみであり、本件のように州刑法にも連邦刑法にも違反する行為については、これだけでは、「連邦の」法執行官との結び付きについて、合理的な疑いを容れない程度に証明したことにはならないという。

これに対して、法廷意見は、予期された出来事が実際に発生することについて相当程度の疑いがあったとしても、意図を有することは可能であることを理由に、「連邦の」法執行官との結び付きについて、合理的な疑いを容れない程度に証明する必要も、その可能性がそうでなかった可能性よりも高いということを証明する必要もないとする。法廷意見は、ハリケーンが発生することについて相当程度の疑いがあったとしても、家具を守る意図でシャッターを閉めることは可能であること等を具体例として挙げている。

反対意見もこの点については法廷意見と同じ立場であると思われる。ただし、反対意見は、被告人が被害者に通報されるのを阻止しようとした「法執行官」が、実際に連邦の法執行官であれば足りるとして、本件では、被害者が有していた情報が、連邦犯罪を犯そうとしていたことに関するものであったため、この「法執行官」に、連邦の法執行官も含まれていたと推論できると結論付けている。これに対しては、結論賛成意見から、連邦犯罪に関する証明があった場合には、「連邦の」法執行官との結び付きについて何も証明しなくてよいことになると批判されているところであり、法廷意見も、反対意見について同様に理解しているようである。

3 法廷意見は、起こる可能性のないことを阻止する意図で行動することはできないこと、また、「連邦の」法執行官との結び付きについて何も証明しなくてよいとすれば、連邦議会が第一次的なものとして念頭に置いていた連邦の領域を相当を超えて、同条(a)項(1)号(C)の範囲を拡張することになってしまうことを理由に、この点について何らかの証明が必要であるとする。

そして、どの程度の証明が必要であるかについて判断するべく、「阻止する」という文言の辞書における定義に目を向けている。その定義とは、

「先行行為によって、行われる又は起きることが①『意図された』、②『可能性のある』又は③『見込みのある』行為又は出来事を実現困難又は不可能にすること」というものである。法廷意見は、ここに挙げられている、「意図された」、「可能性のある」、「見込みのある」という文言それぞれについて検討することで、証明基準を導き出そうとしている。

まず、1つ目の「意図された」という文言については、被害者の意図に関するものであるとして、その識別の困難さと、当該犯罪の成立不成立が、被害者が連邦の法執行官への通報を決意する時期に左右されることの不合理性から、この文言に依拠することを否定した。2つ目の「可能性のある」という文言についても、法廷意見は、連邦犯罪が争点となっている場合には、連邦の法執行官への通報の可能性はほぼ常に存在することから、「連邦の」という文言が意味のないものとなり、同規定を純粋な州の領域にまで及ぶものとしてしまうことを理由として、その依拠を否定する。

法廷意見は、以上の2つの文言に依拠することを否定した結果として、3つ目の「見込みのある」という文言に基づき、連邦政府は、連邦の法執行官に対して通報がなされていたであろうという「合理的見込み」があったことを証明しなければならないとする。法廷意見は、例えば、アメリカでリトアニアの法執行官への通報を阻止する意図で人を殺す場合のように、現実からかけ離れている、到底あり得ない、又は単に仮定的であるという以上のものであることを証明しなければならないとするが、どの程度の証拠があれば、「合理的見込み」があったといえるのかについて具体的に述べていない。したがって、必ずしも「可能性のある」という文言による基準との違いが明確にされているとはいえないが、本件以前の下級裁判所における判断が、法廷意見の判断枠組みの理解の一助となると思われる。

例えば、第4巡回区 Court of Appeals は、United States v. Harris³⁾で、

3) 498 F.3d 278 (4th Cir. 2007).

連邦犯罪については、常に連邦の法執行官への通報の可能性があることを理由に、被告人が阻止しようとした情報が、実際に、「連邦犯罪を犯し、又は犯そうとしていたこと」に関するものである場合には、「連邦の」法執行官との結び付きは証明されていると判示した⁴⁾。これに対して、第2巡回区 Court of Appeals は、United States v. Lopez⁵⁾で、被害者による連邦の法執行官への通報の可能性について、単なる主張（argument）ではなく、証拠がなければならないとして、被害者が連邦の法執行官のもとへ行っていたであろうと考えるのがもっともだ（plausibly）ということを推論するに足る「追加の適切な証拠（additional appropriate evidence）」を提出しなければならないと判示した⁶⁾。つまり、被害者がいずれ連邦の法執行官のもとへ行く可能性は常に存在するが、その範囲は無限定であるから、この可能性を現実と結び付ける証拠が必要であるということである⁷⁾。

法廷意見について、被告人が阻止しようとした通報の内容が、「連邦犯罪を犯し、若しくは犯そうとしていたこと」であったという事実に加えて、「連邦の」法執行官との結び付きについて、一定の証拠により、「合理的見込み」があったという証明が必要であるとするものと解せば、この点について「追加の適切な証拠」による証明を求める Lopez の判断枠組みと類似するように見受けられる⁸⁾。

4) *Id.* at 286.

5) 372 F.3d 86 (2nd Cir. 2004), vacated and remanded on other grounds, 544 U.S. 902 (2005).

6) *Id.* at 92.

7) *Ibid.*

8) 本件を受けて、第3巡回区 Court of Appeals は、United States v. Tyler (732 F.3d 241 (3rd Cir. 2013).)において、「連邦の」法執行官との結び付きについて、被告人が法執行官へ通報するかもしれないと考えていた者が、実際に連邦の法執行官へ通報をしていたであろうという合理的見込みを証明しなければならないと判示した。そして、Lopez を引用して、この「合理的見込み」を証明するためには、被害者による法執行官への通報の可能性について、単なる主張ではなく、証拠がなければならないとした (*Id.* at 252 (citing Lopez, 372 F.3d at 92).)。

4 本件で、法廷意見は、1512条(a)項(1)号(C)に定める犯罪の訴追にあたって、連邦政府は、連邦の法執行官に対して通報がなされていたであろうという「合理的見込み」があったことを証明しなければならないという基準を示した。この点については、下級裁判所の間でも争いがあったため、一定の証明基準を示したものとして意義がある。もっとも、法廷意見は、この基準がどのように適用されるかについての判断を下級裁判所に委ねているため、どの程度の証拠があれば、「合理的見込み」があったと判断するに足るかについては、今後の判断を待つ必要があるだろう。

この点、全く同じ基準ではないとしても、被告人が阻止しようとした通報と、「連邦の」法執行官との結び付きについて、単なる可能性ではなく、「追加の適切な証拠」の提出を求めてきた下級裁判所の例が参考になると思われる⁹⁾。

9) Lopez では、この「追加の適切な証拠」の例として、被告人が、当該犯罪が連邦犯罪であることを知っていたという証拠、又は、犯行時、連邦の捜査が行われていたという証拠 (United States v. Stansfield, 101 F. 3d 909, 918 & n. 4 (3rd Cir. 1996).), 被告人が、地元の法執行官への連邦犯罪に関する通報を阻止することを意図しており、また、連邦刑務所から被害者の「教育 (disciplining)」についてギャングのメンバーと電話で話した内容を連邦の法執行官が録音し得たことを知っていたこと、さらに、当時、連邦当局が、被告人の所属するギャングの麻薬取引に関する大規模捜査において、地元警察と密接に活動していたこと (United States v. Diaz, 176 F. 3d 52, 90-91 (2nd Cir. 1999).), 被告人の組織のメンバーが、被害者が連邦当局に協力しているのではないかと疑っていたこと (United States v. Romero, 54 F. 3d 56, 59 (2nd Cir. 1995).), 連邦犯罪に関する事案であり、連邦の麻薬取締局による捜査が行われていたこと (United States v. Gonzalez, 922 F. 2d 1044, 1046-1047, 1053-1054 (2nd Cir. 1991).), 連邦犯罪に関する事案であり、地元・州・連邦による合同捜査が行われていたこと (United States v. Bell, 113 F. 3d 1345, 1347, 1350 (3rd Cir. 1997).), 被害者が裏切って FBI に話していたであろうと思われる証拠 (United States v. Leisure, 844 F. 2d 1347, 1364 (8th Cir. 1988).) 等が挙げられている (Lopez, 372 F. 3d at 91-92.)。

Kaley v. United States, 571 U. S. ___, 134 S. Ct. 1090 (2014)

篠 原 亘*

大陪審起訴された被告人について、没収のための資産保全命令が発せられている場合であっても、公訴事実について相当理由を認める大陪審の認定を公判前の聴聞で争う憲法上の権利は認められないとした事例。

《事実の概要》

申請人 Kerri Kaley と Brian Kaley は、Johnson & Johnson の子会社の販売員であるが、共謀により、窃取した医療機器を州の境界線を越えて運搬し、それにより得た収益をロンダリングしたとして大陪審起訴された。合衆国政府は大陪審起訴があった後、直ちに、公訴事実に由来する、もしくは、公訴事実と関連する資産を Kaley 夫妻が移転することを防ぐため、合衆国法典第21編853条(e) (1)に基づき、合衆国 District Court に対して保全命令を申請した。これら保全申請された資産の中には、Kaley 夫妻が弁護報奨金として使用することを意図していた50万ドルの譲渡性預金証書も含まれていた。

853条(e) (1)により、裁判所には刑事手続の係属中、没収対象財産の保全のために、公判前の保全命令または差止命令を発する権限が与えられている。合衆国政府の申請に基づいてそれらの命令は発せられ、これにより、被告人による資産の使用や移転が防止される。また、かかる手続きに関する主要判例の United States v. Monsanto, 491 U. S. 600 (1989) において、公判前の被告人の資産の保全は、その資産が私選弁護人を選任するために必要なものであっても853条(a)に規定する要件、すなわち、(1)被告人が、没収が認められる犯罪を行ったと思料する相当な理由、(2)問題となる資産が

* 中央大学大学院法学研究科博士後期課程在学中

犯罪と必要な関係性を有すると思料する相当な理由を備えていれば、被告人の第6修正の弁護権、第5修正のデュー・プロセスの権利を侵害しない、と判示されている。もっとも、Monsantoでは、この要件の充足を審理する聴聞の開催が、デュープロセス条項上義務付けられるか否かは検討されていない。

合衆国 District Court は、合衆国政府により申請された保全命令を発した。容疑を否認していた Kaley 夫妻は、資産保全命令の破棄を求め、公判前の聴聞の開催を申請したが、同裁判所はこれを退け、公訴事実と関連性を有しないと判断された6万3千ドルを除いて保全命令を確認した。

中間上訴において、第11巡回区 Court of Appeals はこれを破棄し、証拠調べを伴う聴聞が認められるか否かを更に検討するよう差し戻した。差し戻しを受け、合衆国 District Court は、資産保全のための第2の要件である「問題となる資産が犯罪と必要な関係性を有すると思料する相当な理由」の有無についてのみの聴聞を開くべきであるとの結論を示した。Kaley 夫妻は、第1要件の「被告人が、没収が認められる犯罪を行ったと思料する相当な理由」の有無についても審理するよう求めたが、この主張は容れられず、合衆国 District Court は保全命令を確認した。Kaley 夫妻はこの判断について更に中間上訴を行い、第11巡回区 Court of Appeals は、今回は合衆国 District Court の判断を確認し、Kaley 夫妻には、大陪審による相当理由の認定に対して異議申立てをするための聴聞を受ける憲法上権利はないと判示した。

Monsanto 以降、下級裁判所では、大陪審起訴された被告人が弁護人選任のために資産の保全解除を要求し、これにより聴聞が開かれた場合に、大陪審による資産保全の第2の要件の認定について被告人は争うことができるという点では判断が一致しているものの、第1の要件の認定について争えるか否かという点については判断が分かれていた。

大陪審がした被告人には相当理由が存在するとの認定を、公判前の手続きで争う憲法上の権利が被告人に認められるか、という本件で提起された問題点につき、Court of Appeals 間で見解が対立していることから、合衆

国最高裁判所がサーシオレイライを認容した。

《判旨・法廷意見》

原判断確認

1. Kagan 裁判官執筆の法廷意見

1 申請人 Kaley 夫妻は、弁護人の選任に必要な資産が没収対象となっている場合には、没収を定める連邦法の規定は、その適用にあたり憲法上の制約を受けると主張しているが、これに類する主張について、当裁判所は、過去に二度検討を加えたことがある。

Caplin & Drysdale, 491 U. S. 617 (1989) では、被告人が私選弁護費用に充ててを予定していた資産を有罪判決後に没収することが、第5修正のデュー・プロセスの保障及び第6修正の弁護権の保障に違反するか否かが検討された。当裁判所は、没収される資産を使用できないと、被告人が弁護人を選任できなくなることがあることは認めたが、たとえそれが自身の望む弁護人を選任する唯一の方法だとしても、被告人には、他人の財産を弁護人への報酬に利用する第6修正上の権利など認められない旨判示した。このことは、例えば、銀行強盗の犯人である被告人が、強取した金銭を弁護人選任費用に充てようとしている場合に、被告人はこの金銭を所有する正当な権限を有していないのであるから、政府がこれを没収しても憲法に違反しないのと同様であるとされた。

その後の *Monsanto* にて当裁判所は、被告人が有罪判決を受けていない（あるいは、公判が開始されていない）段階で政府が被告人の資産を保全した事例で、この考え方を確認し、次のように判示した。すなわち、ある者について重大犯罪を犯したと疑うに足りる相当な理由があれば、合衆国政府はその者の身体を拘束することができるのであるから、当該資産が没収対象となるとの証明が可能であると思料する相当な理由がある限り、不正利得を取り戻すというコミュニティの利益を保護するため、合衆国政府が853条(e)の資産保全制度により被告人の財産に類似の制約を加えても、憲法上の問題は生じないはずであり、また、被告人の弁護人選任の利益と

いう点からしても、Caplin & Drysdale で、被告人が弁護人選任費用に充てようとしていた資産を有罪判決後に没収して、その利用をできなくすることが憲法に違反しないとされたのであるから、当該資産が没収対象となることの証明が可能であると思料する相当な理由がある限り、没収の目的を達成するため公判前に被告人の資産を保全しても憲法違反とはならない、と。

本件で Kaley 夫妻は、刑事訴追を支える相当理由が存在するとの大陪審の結論につき、裁判官による審査を受ける憲法上の権利が被告人にあるか否か、すなわち、相当理由に関して最終の判断権限を有する主体はどこかについて争っている。しかし、相当理由の認定は大陪審に委ねるとするのが我が国の刑事司法制度の根本的・歴史的な態度決定であるために、かかる争点には既に答えが出ているといつてよい。

当裁判所は、重大犯罪の訴追開始に必要な相当理由の認定の点で、大陪審が特異な機能を担うことを認め続けてきている。当裁判所には、大陪審によるこの認定が十分な証拠に基づいたものであるか否かを審査し是正する権限などないとしており、反対に、大陪審がした相当理由の認定を支える証拠の信頼性や証明力に対する異議申立ては、聴聞の対象とならないことが、大陪審制度の全歴史から証明されている。ゆえに、大陪審によるこの点での相当理由の認定は最終的なものとされているのである。

更に、被告人が起訴前に身柄を拘束されていない場合でも、大陪審起訴がなされれば、それだけで逮捕状を発付することが可能となる。また、被疑者が無令状逮捕された場合、相当理由について裁判官が迅速に事後審査を行うことが第4修正上要件とされているが、この第4修正保護も大陪審起訴があれば不要とされている。いずれについても、当裁判所は、大陪審の役割が不当な訴追から個人を保護することにあるということから、大陪審の認定をもって中立かつ公正なマジストレイトの判断に代えうるとし、大陪審の判断だけで公判前に被告人の自由を制限することができるとしているのである。

被疑者を公判へ付す、あるいは被告人の身柄を拘束するなどの重大な結

果をもたらす処分の根拠となる相当理由の認定の点で、大陪審の判断が信用性を有し、保護機能を十分に果たしているというのであれば、資産保全の点でも十分な能力を有しているはずである。また、Monsanto でいわれたように、資産保全に対し逮捕やその後の身柄拘束よりも厳格な基準を設けると、両者の間に不均衡が生じてしまう。したがって、本件においても、長年に渡る不変の刑事手続上のルールが適用され、大陪審の認定が最終的なものとなるというべきである。

さらに、Kaley 夫妻の主張に従って裁判官に再度の審査を行わせ、その結果、裁判官が大陪審と異なる結論を示した場合には、被告人を公判に付すための相当理由は存在するものの、彼らの資産を制限するための相当理由は存在しないということになり、2つの相反する認定が1つの刑事手続の異なる側面を規律するという奇妙で、制度を破壊するような事態となる。加えて、検察官が公訴を維持した場合、相当理由が欠けるとの判断を下した裁判官が、その相当理由を前提としている公判を主宰することになってしまう。このような法的に調和の欠ける事態が生じれば、刑事司法の十全性（integrity）、とりわけ大陪審に憲法が与えた役割が掘り崩されてしまう。

このように、Monsanto において、資産の保全を規律する基準は相当理由であり、たとえ被告人が弁護人を選任する場合であってもこれが妥当すると判示されており、加えて、被告人には大陪審による相当理由の認定を裁判官によって審査してもらう権利がないことが、繰り返し確認されてきたのであるから、資産の保全に関し大陪審による相当理由の認定を争う Kaley 夫妻の主張を容認することはできない。

2 Kaley 夫妻は、Mathews v. Eldridge, 424 U. S. 319 (1976) で示された比較衡量基準を本件に適用し、資産保全への異議申立てをする機会が憲法上十分に与えられたか否かを判断するよう求めている。Mathews によれば裁判所は、以下の3点を比較衡量することが求められる。(1)要求された手続を行うことで政府に科される負担、(2)問題となっている個人の利益、(3)その手続きがなければ、その個人の利益を「誤って奪う危険性」、及び、

その保護策で得られる蓋然性のある価値、である。Kaley 夫妻は、弁護人を選任する被告人の利益を強調し、この比較衡量の結果、相当理由について争うための裁判官関与の聴聞を受ける権利が被告人に保障されると主張する。

これに対して合衆国政府は、Mathews の比較考量基準は社会保障の給付打ち切りという行政処分について聴聞を受ける権利があるか否かを判断するための基準であり、Medina v. California, 505 U.S. 437 (1992) で、刑事手続上の原則の有効性を評価するための適切な枠組みを提供するものではないとされている、と主張している。さらにそれに対して Kaley 夫妻は、Medina は州の事件を扱う基準であるから、連邦事件である本件とは関連性を有せず、また、刑事手続本体に関する判断であるから、資産保全といった付随的手続は依然として Mathews の基準により規律されるべきであると主張する。

仮に本件に Mathews の基準を適用したとしても、以下に述べるように、比較衡量の結果は Kaley 夫妻に対して不利なものとなり、彼らが求める聴聞を受ける権利は得られないので、当裁判所は本件ではこのような議論には立ち入らないこととする。

Mathews が示した 3 要素について検討すると、第 1 に、公判前のミニ公判とでもいえるような聴聞を行えば、貴重な時間と資源が消費されてしまうので、合衆国政府は、相当理由についての聴聞を行わずに資産を保全することについて相当程度の利益を有する。更には、この種の聴聞がなされた場合、政府は、有利な結論を確実に得るために、あらゆる証人と証拠を明かさなければならなくなることがあり、そうになると、被告人の公判準備が有利になるだけでなく、没収の問題が多く生ずる組織犯罪及び麻薬取引などの訴追では、証人の買収、威迫が容易になりかねない。逆に、政府が、確実に有罪判決を獲得するために、聴聞において証拠の一部を明かさない、あるいは、公判前の資産の保全を完全に断念することになれば、その結果、公衆に権原のある資産の回復がなされる可能性が減少してしまう。

第2に、当裁判所は近年、被告人が弁護人を私選する権利は第6修正上根拠的な意味を持つものであり、弁護人選任権の不当なはく奪は、いかなる条件で有罪答弁を行うか、有罪答弁を行わずに公判へと進むのか、公判へ進む場合には、有罪判決を受けるか否か、いかなる刑を受けるのかといった判断に影響を及ぼすものであり、公判全体に影響を及ぼす「構造欠陥」に該当するので、ハームレス・エラー（判決に影響を及ぼさない誤り）に当たるか否かの審査に服さない、としている。ゆえに、被告人にとっては、自身が最良と思う弁護人を選任できるか否かは重大な問題である。

第3に、相当理由とは、法律の専門家ではなく、合理的な通常人（reasonable and prudent）が選択や行動を決める際に依拠する種類の蓋然性を求めているに過ぎず、高いハードルではない。また、判断の内容に比較的多くを要求されるものでもない。したがって、大陪審の相当理由の認定に対して、聴聞手続という保護策を追加したとしても、そこで得られるものはほとんどない。

このように、Mathewsの基準を適用しても、裁判官による聴聞を求める憲法上の権利は被告人に認められないとの結論に変わりはない。

3 以上の理由から、第11巡回区 Circuit Court の判断を確認し、当裁判所が示した意見に従って本件をさらに審理させるため差し戻す。

2. Roberts 裁判官執筆の反対意見（Breyer 裁判官、Sotomayor 裁判官参加）

1 Monsanto は、合衆国政府が資産の保全を行う以前に被告人が聴聞を受ける権利を有するか否かという極めて重要な争点を認識していたのであり、この点の判断を留保していた。

これには正当な理由がある。公正な裁判所において公正な公判を受けることは、デュー・プロセスが基本的に義務付けるところである。検察官が資産保全の対象となっている被告人に私選弁護報酬を支払わせないことで、被告人の弁護が頓挫する可能性が生じ、手続全体の公正さについて相

当程度の疑念を生み出してしまう。弁護人選任権を否定することにつながる問題は、公判の公正さ全体と関連し、公判が進行する枠組みに直接的に影響を及ぼすのである。

2 法廷意見は、三段論法により本件を解決している。すなわち、第1に、公判前に資産を保全するため、合衆国政府は、没収の生ずる犯罪を被告人が行ったとの相当理由を示さなければならない。第2に、大陪審による相当理由の認定は、裁判所の審査に服するものではない。したがって、Kaley 夫妻は、自身らが私選弁護人を選任するのに必要な資産の公判前の保全を回避するために、大陪審による相当理由の認定を争うことはできない。しかし、本件の争点をそのような「単純」な問題と捉えることはできない。

公判前に資産を保全するためには、政府は、(1)没収の根拠となる犯罪を被告人が行ったと思料する相当理由、(2)対象となっている資産が、公訴事実と必要な関連性があると思料する相当理由を示さなければならない。被告人には、この第2の要件が充足されていないことを聴聞において示す権利があることは、この争点を検討した全ての Court of Appeals が判示するところであるが、合衆国 District Court が第2の要件については審査できて第1の要件については審査することができない理由を、法廷意見は挙げていない。

多数意見は、被告人の資産を公判前に保全することができるか否かを判断することを目的として、裁判官に訴追の理由の有無を検討することを許容すると、大陪審起訴との法的不一致が生じ、刑事司法制度の十全性を掘り崩しかねないと述べている。しかし、大陪審の段階とは異なる証拠に基づく裁判官の認定は、それ以前に提示された証拠に基づく大陪審の相当理由の認定と矛盾はしない。いずれにしても、合衆国政府が訴追を開始し、聴聞を受ける機会を与えることもなく無罪と推定される者の弁護人選任権を奪うことほど刑事司法制度の根底を掘り崩すものはない。

3 多数意見は、Mathews の比較衡量基準を本件に適用するに当たり、Kaley 夫妻の利益を軽んじている。Kaley 夫妻は、自宅を含む、合衆国政

府が既に保全した資産を失う可能性に加え、新たになされた大陪審起訴では、最長20年の懲役に直面しており、まさに今こそ私選弁護人の選任権が最も重要となるときである。Kaley 夫妻には、これらの大陪審起訴がなされる2年前の、大陪審による捜査が始まったときから自身らとともに防御の準備を行ってくれた弁護人を選任することで、公判での防御を最良のものにするという差し迫った利益があることは明白である。

多数意見は、当最高裁の裁判例が、大陪審起訴が裁判官の審査なしに被告人の自由を一時的に奪い得ることを認めた裁判例に言及し、大陪審起訴は、裁判官の審査なしに被告人の資産を奪うのにも十分な根拠と示唆している。しかし、私選弁護人を選任することは、公判の公正さの保障の担保となるため、被告人にとっては公判前の釈放以上に価値を有する可能性もある。

法廷意見は、聴聞を行うことで政府の資源を消費し、公判戦略を明かすことになってしまうと懸念している。しかし、法廷意見自身が相当理由の証明の容易さを強調しており、加えて、連邦刑事訴訟規則16条及び *Brady v. Maryland*, 373 U. S. 83 (1963) により、政府には既に広範囲に及ぶ証拠開示義務が科されている。その上、被告人が資産保全の第2要件を争う聴聞においては、デュー・プロセスの要求により、政府は資産と犯罪との必要条件としての関連性を示すために結局は何かしらを明かす必要がある。つまり、政府の懸念は誇張されたものといえる。

聴聞の機会が与えられると、最終的な没収資産に政府の手が及ばなくなることが懸念されるかもしれない。しかし、合衆国法典21編853条(c)により、没収可能な資産の所有権は、ひとたび没収可能の認定がされれば、犯罪が行われた時から合衆国政府に帰属することとなり（relation-back）、犯罪が行われた後に第三者に移転された場合でも、その限度で資産は回復できる。

一般的に、一方当事者参加手続での判断は、両者の言い分を聞く聴聞の後に為される判断よりも不正確なものとなる。被告人の中には、大陪審には提示されなかった議論をすることで、訴追側の法的立場に誤りがあるこ

とを示し、事例によっては、検察官が、私選弁護に必要な資産の保全をしないとの選択をしたり、状況に応じた両者の利益にかなう保全命令について交渉するなどの選択をすることも考えられる。

私選弁護人の選任に必要な資産を誤って保全してしまう危険性を考慮すると、公判前の聴聞を行うという更なる保護策を設けることにより得られる価値は、重要なものである。後に行われる当事者・論争手続で弁護人選任権の正当性を争うことができるとしても、Kaley 夫妻にとっては、既にかかる権利が失われ、回復することもできないために、それは何の意味もない。重要な場面、有意義な手段で聴聞を受ける機会を保障することがデュー・プロセスの基本的要求なのであるから、Kaley 夫妻には公判が始まる前に聴聞の機会が与えられるべきである。

《解説》

1. 合衆国法典21編853条(a)は、一定の重罪犯罪において使用された資産、またはそこから得られた資産をはく奪するための刑事没収を、有罪判決後執行することを規定する。刑事没収とは、合衆国法典21編853条(a)に基づき、一定の重大犯罪において使用された資産、又は、そこから得られた資産をはく奪するために、有罪判決の際に科される。没収は、犯罪を割に合わないものとするため、将来の違法行為を抑止し、犯罪組織の経済基盤も弱めるために科されるものである。また、合衆国政府は、犯罪被害者への弁償、犯罪で害を被ったコミュニティの状況改善、そして、警察官の訓練等の法執行活動の支援を目的として、没収した資産を活用している。

この刑事没収については、私選弁護報酬の支払いに使用する予定の資産にもかかる没収が適用されるか否かという点が問題となった。Caplin & Drysdale¹⁾では、有罪判決を受けた被告人には、たとえそれが自身の望む私選弁護人を選任する唯一の方法だとしても、他者の財産を弁護人への報酬に使う第6修正上の権利など認められないとし、私選弁護報酬の支払い

1) Caplin & Drysdale, *Chartered v. United States*, 491 U. S. 617 (1989).

に使用する予定の資産の刑事没収が被告人の弁護権を侵害しないことが明示された。

また、この刑事没収は有罪判決後に執行され、被告人が没収の対象となる財産を移転・隠匿等して没収を免れる危険が大きい²⁾、同条(e)(1)では、合衆国政府の一方当事者申請に基づき、没収可能資産を刑事手続係属中に保全する権限が裁判所に与えられている。

ここで、新たに問題とされたのは、同(e)(1)に基づき、公判前に被告人の資産を保全すると、被告人は弁護費用を支出することができなくなり、したがって弁護権の侵害となるのではないかという点である。この点を判断した *United States v. Monsanto*³⁾ は、没収が公判に先立つ（保全）という点において *Caplin & Drysdale* とは異なるものの、私選弁護人へ支払うことを意図した資産であってもその没収が弁護権の侵害に当たらないとした。そして、公判前に資産を保全するためには、(1) 被告人が、没収が認められる犯罪を行ったと思料する相当理由、(2) 問題となる資産が犯罪と必要条件としての関係性（traceability）を有すると思料する相当理由の2つの要件を満たさなければならず、これが充足された場合には、公判前に資産の使用を制限することが憲法上許容され得ると判断した。とはいえ、かかる要件の充足を確認するための聴聞がデュープロセス上義務付けられるか否かの判断は留保したままであった。

この要件充足の有無の確認のための審理の必要性について、下級裁判所は、(2)の関連性の要件についてはこれを一様に肯定してきた。しかし、(1)の相当理由の要件に関しても同様の聴聞を行う必要があるか否かについては、下級裁判所内においても見解の相違がみられ⁴⁾、本件申請人たる

2) アメリカ合衆国の没収制度及び保全手続に関しては、佐伯仁志「アメリカ合衆国の没収制度」ジュリスト1019巻16頁（有斐閣、1993年）、堤和通「刑事没収（criminal forfeiture）の必要性—アメリカ合衆国の現行制度との比較—」法学新報第97巻第7・8号（中央大学法学会、1991年）。

3) *United States v. Monsanto*, 491 U. S. 600 (1989)。

4) 本件法廷意見脚注(3)。

Kaley 夫妻が主として争っているのもこの点である⁵⁾。

2. 法廷意見の論旨は次の通りである。Kaley 夫妻の資産を保全するにあたり、弁護権侵害がないことの根拠は Monsanto に完全に依拠したものといえよう。この点を前提とした上で、公判前の保全のためには、合衆国政府は、同じく Monsanto で示された要件(1)と(2)を示さなければならない。そして Kaley 夫妻が審理を要求している要件(1)とは、没収が認められる犯罪を被告人が行ったと思料する相当理由であるが、この認定は大陪審が長年担ってきたものであり⁶⁾、裁判所の審査に服することはないとされてきた⁷⁾。そして、中立かつ公正なマジストレイトの判断に代わる大陪審の認定は、公判前の資産の保全の場面でも同様の機能を担うことができるため、Kaley 夫妻が大陪審による相当理由の認定を争うことはできないというのである。

これに対して、反対意見は、法廷意見の三段論法では、(2)の関連性については争えるのに対し、(1)の相当理由については争えない根拠が示されていない点を指摘し、法廷意見の主張が正当性に欠けるとしている。その上で強く主張するのが、Kaley 夫妻がその適用を求める *Mathews v. Eldridge*⁸⁾ で示された比較考量基準である。

3. そもそも、アメリカ合衆国においては、行政処分の判断に関わる場面において、行政機関により不利益な処分がなされる場合には、被処分者に対して、あらかじめ主張と反証の機会が保障されることが憲法上要求されている。この際に、主張と反証を行う手続きが、書面による意見と証拠の提出という略式手続に留まるのか、それとも裁判手続に類似した厳格な

5) 本件について詳細な分析を加えたものとして、ADAM J. FINE, *KALEY V. UNITED STATES: THE RIGHT TO COUNSEL OF CHOICE CAUGHT IN THE WIDE NET OF ASSET FORFEITURE*, 9 Duke J. Const. L. & Pub. Pol'y Sidebar 59 (2013).

6) *Gerstein v. Pugh*, 420 U. S. 103, 117, n. 19 (1975).

7) *Costello v. United States*, 350 U. S. 359, 362-363 (1956); *United States v. Williams*, 504 U. S. 36, 54 (1992).

8) *Mathews v. Eldridge*, 424 U. S. 319 (1976).

手続，すなわち，証拠調べを伴う聴聞（evidentiary hearing）の程度までも要するのかを判断する手法として，合衆国の裁判所では利益衡量（interest balancing）が一般的に用いられている⁹⁾。

これは，証拠調べを伴う聴聞を行政機関に課した場合に，それによって保障される被処分者の利益と，それに伴う政府側の負担とを比較衡量して，その結果，政府の利益が勝る場合には，憲法上の要求は略式の事前手続に留まり，逆に，被処分者の利益が勝る場合には証拠調べを伴う聴聞が憲法上要求されると判断するものである¹⁰⁾。

かかる基準を適用することで，Kaley 夫妻は，資産保全への異議申立てをする機会が憲法上与えられたかを評価するよう申請している。

これに対して，被申請人たる政府は，Medina v. California¹¹⁾に依拠し，本件において当該基準が適用されない旨を主張した。Medina では，デュープロセス違反の有無を認定するのに適切な判断基準は何かという点が主たる争点となった。合衆国最高裁判所は，刑事手続では権利章典の各規定が具体的な権利保障を被告人に与えていることから，デュープロセス条項が働く場面が限定されるとの理解に立ち，Mathews の基準は刑事手続についての適切な分析枠組みとはならないとした。

反対意見は，かかる議論については一切言及することなく Mathews の基準を適用している。積極的に同基準を適用し，Kaley 夫妻の利益の大きさを重視することで，当事者・論争形式の聴聞が憲法上保障されると主張した。これは，私選弁護報酬を支払えないことで，その者の弁護が頓挫し，ひいては手続全体の公正さについて直接的に疑念を生ぜしめる可能性

9) このデュープロセスと利益衡量の詳細については，鈴木光善「手続的デュー・プロセスと利益衡量—Goldberg v. Kelly と Mathews v. Eldridge—」愛知大学国際問題研究所紀要92巻1頁を参照。

10) 同上2頁。

11) Medina v. California, 505 U. S. 437 (1992). なお，解説として，米国刑事法研究会（代表・渥美東洋）「アメリカ刑事法の調査研究（70）」比較法雑誌30巻4号87頁（1997年）（柳川重規 担当）がある。

があるため、公正な裁判所において公正な公判を受けることを義務付けるデュープロセス違反の問題となり、したがって、当該基準を用いたものと思われる。

この点、本件法廷意見は、当事者間に Mathews 適用の可否を巡る対立が生じていること自体は確認したものの、かかる議論自体には踏み込まないことを明言した。これは、さしあたり本件においては、議論せずとも本件を解決しようとの姿勢の表れであろう。本件で法廷意見は Mathews の基準を一応適用しているが、「仮に Mathews の基準を適用したとしても」とした上で、結局のところ Kaley 夫妻には同基準を適用した場合の利益などないことを念のために確認するといった程度であることに留意すべきである。

4. 本件は、資産保全の場面における大陪審の相当理由の認定を争えるか否かが問題とされた。反対意見が述べるように、確かに Kaley 夫妻にとって争う利益がないわけではないであろう。しかし、利益の有無の以前に、相当理由の認定は大陪審が行い、これに対する異議を申し立てることができないという法実務・法理論が長年維持されてきた¹²⁾ことは無視できない。本件は、かかる原理を改めて確認した点、及び、それが資産保全の場面でも何らの影響をも受けないことを初めて判断した点には意義が認められよう。没収という側面からみると、合衆国における没収運用が如何になされるべきかとの実務上の問題に深く関連した問題でもあろう。

12) 前掲注6), 7) で示した判例参照。